経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　東白川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	58.34	12.46	100.00	4,450

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
2,011	87.09	23.09
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
249	0.07	3,557.14

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【108.79】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	103.96	89.03
平均値	-	-	-	109.38	108.97

②累積欠損金比率(%)

【541.72】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	0.00	37.48
平均値	-	-	-	641.13	547.89

③流動比率(%)

【77.16】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	37.21	45.70
平均値	-	-	-	90.92	76.00

④企業債残高対事業規模比率(%)

【1,269.43】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	1,312.67	1,260.97

⑤経費回収率(%)

【32.20】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	29.47	34.55
平均値	-	-	-	34.44	32.02

⑥汚水処理原価(円)

【588.46】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	1,064.61	938.61
平均値	-	-	-	541.81	592.49

⑦施設利用率(%)

【34.07】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	33.55	35.53
平均値	-	-	-	32.98	34.04

⑧水洗化率(%)

【89.95】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	87.45	86.35
平均値	-	-	-	89.95	90.07

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【36.31】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	5.23	10.46
平均値	-	-	-	36.09	36.51

②管渠老朽化率(%)

【0.00】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.00

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本村の下水道事業は、小規模集合排水処理施設（集合型合併浄化槽）として平成10年度～平成13年度にかけ4箇所を整備した。個別型合併処理浄化槽を設置できない人口密集地域で効率的な浄化槽整備を完了した。
以後、施設の維持管理に努め効率的な修繕を行っているが、法適用前の特別会計時から受益者の自然減少及び電気料金や維持管理費の上昇により、法適用後においてもその傾向が続いている。

企業債残高は償還が進み減少傾向にあるものの、元金が一定額の時期となっており、しばらく横這い傾向となる見込みである。
本村の浄化槽は機器更新の時期を迎えており、保守点検結果により随時更新を行っており、機器更新費用は受益者負担となっていないが、経費回収率は上昇傾向、汚水処理原価は減少傾向となっている。

この処理施設は地域に合った規模・処理能力を有しているが、更なるコスト削減により汚水処理原価を改善し、経営の効率化が求められる。

2. 老朽化の状況について

施設は、小規模修繕により改修しており、現在順調に稼働している。

将来的には、段階的な改修工事の必要性がある。
しかしながら、管渠の修繕には手を付ける事が出来てない。

全体総括

今後も、適切な維持管理により施設の長寿命化及びコスト削減による経営の健全化に努める。
事業規模を見直し、長期的に安定した施設運用を目指す。
また、処理区域内人口は減少傾向であり、現在の処理施設で対応しながらも、長期的には現在の施設の統合などの見直しが必要となることが予想される。